

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

計画No.	補助・単独	事業別	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (R6実績額)	臨時交付金 充当額 (R6実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
						合計		126,942,339	311,564,306			
1	単	重点支援(低所得者支援枠)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分) 【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度の住民税非課税世帯 1,264世帯×70千円、給付金88,480千円のうちR6計画分 事務費2,192千円【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費】 ④R5年度分の住民税非課税世帯1,264世帯	R6.3	R6.4	29,296,000	29,296,000	【給付金総額】88,480,000円 【支給世帯数】1,264世帯(R5年度分住民税非課税世帯)のうちR6計画分 【事務費】2,192千円(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費)	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の経済的負担軽減を軽減できる。	住民税非課税世帯の経済的負担の軽減をすることができた。
2	単	一体給付(給付金・定額減税一体支援)	物価高騰対応重点支援給付金【給付金・定額減税一体支援】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度均等割りのみ課税世帯 391世帯×100千円、R6年度非課税世帯121世帯×100千円、R6年度均等割りのみ課税世帯 105世帯×100千円、子ども加算 186人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6,501人(152,720千円)のうちR6計画分 事務費7,780千円【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(617世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6,501人)	R6.8	R7.3	156,500,000	156,500,000	【給付金総額】152,720,000円 【支給世帯数】低所得世帯等の給付対象世帯数(617世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6,501人)のうちR6計画分 【事務費】7,780,000円(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費)	物価高の影響を受ける低所得世帯の経済的負担軽減を軽減できる。	低所得世帯の経済的負担の軽減をすることができた。
7	単	令和6年度低所得世帯支援枠	物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯)	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税非課税世帯 1,700世帯×30千円、子ども加算 200人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1,600人(32,500千円)のうちR6計画分 事務費6,163千円【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,700世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,600人)	R7.2	R7.3	64,428,000	64,428,000	【給付金総額】58,265,000円 【支給世帯数】住民税非課税世帯数(617世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6,501人)のうちR6計画分 【事務費】6,163,000円(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費)	物価高の影響を受ける低所得世帯の経済的負担軽減を軽減できる。	低所得世帯の経済的負担の軽減をすることができた。
11	単	重点支援(推進事業メニュー枠)	上下水道基本料免除事業	上下水道課	①物価高騰に直面する生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金を減免する。 ②水道事業会計繰出金18,480千円(町水道利用者)、負担金1,500千円(町外水道利用者、事務費負担金)、通信運搬費20千円 ③対象件数:6,850件 免除期間:令和6年4月請求分～令和6年6月請求分までの3ヶ月間 繰出金:18,480千円(6,550件) 負担金:1,500千円(300件) 一般財源:1,294千円 ④町内の水道利用一般家庭及び事業者(公共施設を含まない)その他の1,294千円は一般会計負担分。水道事業会計繰出金18,480千円のうち1,294円を一般会計負担分を充てる。	R6.4	R6.7	20,000,000	18,706,000	【基本料免除対象者】 対象件数:6,850件 ※町内の水道利用一般家庭及び事業者(公共施設を含まない) 【免除期間】 令和6年4月請求分～令和6年6月請求分までの3ヶ月間 【事業費】 繰出金:18,480千円(6,550件) 負担金:1,500千円(300件) 一般財源:1,294千円 【その他】 その他の1,294千円は一般会計負担分。 水道事業会計繰出金18,480千円のうち1,294円を一般会計負担分を充てる。	上下水道を使用する町民や事業者を広く全体として支援の対象とすることから、物価高騰の影響に直面する生活者・事業者の経済的な負担軽減となる。	上下水道を使用する町民や事業者を広く全体として支援の対象とすることから、物価高騰の影響に直面する生活者・事業者の経済的な負担軽減できた。
12	単	重点支援(推進事業メニュー枠)	プレミアム商品券発行事業	産業環境課	①物価高騰の影響を受ける住民に対し、20%のプレミアム商品券を販売し、地域経済の活性化を図るとともに、デジタルを活用した地域課題の解決を推進する。 ②商品券(紙版4千万円、デジタル版6千万円)の20%プレミアム分2,000万円及び事務経費2,400万円、計4,400万円 ③販売単位を紙版1万円、デジタル版5千円、購入上限を3万円とし、より多くの町民が購入できるようにする。総事業費1億4,400万円のうち商品券売上収入1億円を控除した4,400万円 内訳:商品券プレミアム分2,000万円、事務経費2,400万円 ④プレミアム商品券(紙版、電子版)の購入者、商品券取扱店舗	R6.9	R7.3	144,000,000	38,900,306	【補助金(商工会に交付)】 53,675,257円 ・紙版商品券プレミアム分 29,864,308円 ・デジタル版商品券プレミアム分 14,986,217円 ・事務経費(紙版商品券分) 8,824,732円	物価高騰の影響を受ける住民に対し、20%のプレミアム商品券を販売し、地域経済の活性化を図るとともに、デジタルを活用した地域課題の解決を推進する。	家計の負担軽減及び地域経済の活性化ができた。
13	単	重点支援(推進事業メニュー枠)	元気な園芸農業サポート補助金事業	産業環境課	①農業資器材の高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、持続性の高い農業への転換を推進することを目的とし、スマート農業や有機農業の推進に取り組む農業経営者に給付金を交付する。 ②給付金5,000千円(50,000円/1件×100件) ③令和5年分の確定申告書農業用所得収支内訳書を活用し、農業資材等にかかる動力光熱費・諸材料費の経費の1割(上限10万円)を補助する。 一般財源:1,266千円 ④園芸農業経営者	R5.7	R5.12	4,244,300	3,734,000	【給付金】4,244,300円 【対象件数】78件	農業資器材の高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、持続性の高い農業への転換を推進することを目的とし、スマート農業や有機農業の推進に取り組む農業経営者に給付金を交付する。	農業資器材の高騰による農業経営への影響を緩和することができた。